［応募に必要な様式一式］

様式第１　応募申請書

（第1号事業）

別紙１－１　事業実施計画書（第１号事業用）

別紙１－２　経費内訳（第１号事業用）【Excel】

別紙１－３　カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

（第2号事業）

別紙２－１－１　事業実施計画書（第２号事業用）

別紙２－１－２（その１）　建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表【Excel】

別添１　システム図【Excel】

別添２　設備機器導入前後比較表【Excel】

別紙２－１－２（その２）　事業全体のCO2排出量削減効果集計表【Excel】

別紙２－１－２（その３）　年間ごとCO2排出削減効果見込み【Excel】

別紙２－２　経費内訳（第２号事業用）【Excel】

別紙２－３　カーボン・マネジメントの推進方針

推薦書

暴力団排除に関する誓約書

様式第１

番号

平成　　年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

申請者　住所

　氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）【第二次公募】応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．事業実施計画書

２．経費内訳

３．（第１号事業の場合）カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

（第２号事業の場合）カーボン・マネジメントの推進方針

４．その他参考資料

別紙１－１

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第１号事業用）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | | |
| 事業実施の  団体名 |  | | | | | |
| 分類 |  | | | | | |
| 会計の区分 |  | | | | | |
| 申請者  （代表事業者） | 代表者 | | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | |  | |
| 事業責任者 | | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス |
|  |  | |  |
| 事業担当者 | | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  |  |  | |
| 共同事業者 | 団体名 |  | | | | |
| 代表者 | | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | | 所在地 | |
|  |  |  | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  |  |  | |
| ＜１．事業の内容＞ | | | | | |
| １）次の①～③の区分に当てはまるものに「レ点」でチェックを入れること。  □ ①事務事業編を政府の地球温暖化対策計画（平成２８年５月１３日閣議決定）に掲げる目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。  □ ②事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。  □ ③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。  ２）事業者の事務及び事業（事務事業編）の現状について  （Ａ）温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量の把握  （Ｂ）温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量の分析  ３）事業の目的及び内容  （Ａ）目的【400字以内】  注　 文中に2013年度及（基準年度）び2030年度（目標年度）の事務事業編における温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量 [t-CO2]、並びに削減率 [%] をそれぞれ記載すること  （Ｂ）内容【600字以内】  ４）調査対象施設  （Ａ）調査対象施設数：　　　施設  （Ｂ）各施設の名称及び用途  （Ｃ）延べ床面積（㎡）  (Ｄ)調査対象にする理由【600字以内】  ５）事業のスケジュール  ＜公告又は通知の時期＞  ＜契約の履行期間＞ | | | | | |
| ＜２．実施体制等＞ | | | | | |
| １）実施体制  ２）資金計画 | | | | | |
| ＜３．事業実施に関連するその他の事項＞ | | | | | |
| １）本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定状況  ２）他の補助金との関係  ３）許認可、権利関係等の調整状況 | | | | | |
| ＜４．確認事項＞ | | | | | |
| 公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「２．対象事業の要件」の他、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。  チェック欄  □ （←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） | | | | | |



別紙１－３

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者（　　　　　　　　　　）は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

１．カーボン・マネジメント体制について

１）カーボン・マネジメント体制

２）カーボン・マネジメントの対象施設数：　　　　施設 ※

　　※ 施設の一覧表を添付すること。

３）職員意識の啓発や関係団体への協力要請

＜職員意識の啓発【200字以内】＞

＜関係団体への協力要請【200字以内】＞

４）実施方法・評価・改善【400字以内】

２．設備機器の新規又は更新に関する整備計画や省エネ機器の導入基準、設備の運用改善方針について

＜設備機器の新規又は更新に関する整備計画【200字以内】＞

＜省エネ機器の導入基準【200字以内】＞

＜設備の運用改善方針【200字以内】＞

別紙２－１－１

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第2号事業用）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | |
| 事業実施の  団体名 |  | | | | |
| 分類 |  | | | | |
|  | | | | |
| 会計の区分 |  | | | | |
| 申請者  （代表事業者） | 代表者 | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | 所在地 | |
|  |  | |  | |
| 事業担当者 | | | | |
| 氏名 | 役職名 | | 所在地 | |
|  |  | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体名 |  | | | |
|  | 代表者 | | | | |
|  | 氏名 | 役職名 | | 所在地 | |
|  |  |  |  |  | |
|  | 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |
| ＜１．事業の内容＞ | | | | |
| １）設備の導入に関する事項（概要）  （A）目的・目標  （B）設備機器・システムの特徴  ２）事業実施場所の地図  ３）事業対象施設 | | | | |
| ＜２．エネルギー起源CO2排出削減効果＞ | | | | |
| 注：J－クレジットの活用はできません。  １）エネルギー起源CO2年間排出削減量、削減率  （A）設備導入による年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） ロ・ハ）  （B）設備導入以外の運用改善による年間CO2排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） ホ・ヘ）  （C）取組全体の年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） チ・リ）  （D) 年間ごとCO2排出削減効果見込み（数値の根拠：別紙2-1-2（その3）ワ）     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 平成29年度  （t-CO2） | 平成30年度  （t-CO2） | 平成31年度  （t-CO2） | 平成32年度  （t-CO2） | |  |  |  |  |   （エネルギー起源CO2排出削減効果の算定方法）  本事業のCO2排出削減効果の算定方法（Ⅰ、Ⅱ）について、該当するものに○をすること。  Ⅰ　補助事業者独自の算定方法の場合  Ⅱ　「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合  注　Ⅱの場合、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。  　　　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  （事業終了後の効果計測方法）  ２）費用効率性  補助対象経費支出予定額・・・a（別紙2-1-2（その２） イ）  設備導入による効果・・・b（別紙2-1-2（その２） ニ）  運用改善による効果・・・c（別紙2-1-2（その２） ト）  費用効率性（円／t-CO2）・・・a/(b+c)（別紙2-1-2（その２） ル） | | | | |
| ＜３．設備機器導入要件＞ | | | | |
| 「平成２８年度版L2-Techリスト」（環境省）に基づく以下の表から、施設ごとに2区分以上の  省エネルギー設備を含むこと。  表   |  |  | | --- | --- | | 記号 | 区分 | | あ | 空調機（ヒートポンプ・個別方式） | | い | 熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式 ） | | う | 熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式）・熱源補機 | | え | 熱源・空調機（気化式・中央方式） | | お | 熱源・空調機（吸収式・中央方式） | | か | 熱源・空調機（吸着式・中央方式） | | き | 熱源（ヒートポンプ） | | く | 給湯器（ヒートポンプ） | | け | 給湯器（ガス式） | | こ | ボイラ | | さ | コージェネレーション | | し | 照明器具 | | す | 変圧器 | | せ | エネルギーマネジメントシステム |   施設名　：　区分表からの記号 | | | | |
| ＜４．取組の先進性等＞ | | | | |
| 取組の先進性・モデル性 | | | | |
| ＜５．実施体制等＞ | | | | |
| １）実施体制  ２）資金計画 | | | | |
| ＜６．事業実施に関連するその他の事項＞ | | | | |
| １）本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定状況  ２）他の補助金との関係  ３）許認可、権利関係等の調整状況 | | | | |
| ＜７．事業実施スケジュール及び補助金希望額＞ | | | | |
| 複数年度にわたる事業を希望する場合は下記の項目をそれぞれ年度ごとに記入してください。   1. 事業の実施スケジュール   ＜交付申請の時期＞  ＜入札・契約の時期＞  ＜工事契約の履行期間＞  注　複数年事業で一括発注となる場合はその理由を記入すること。  　2)補助金所要額（別紙2-2を記入） | | | | |
| ＜８．確認事項＞ | | | | |
| 公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「２．対象事業の要件」の他、特に第２号事業開始後にCO2排出削減目標（算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。）の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。  チェック欄  □ （←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） | | | | |



  別紙２－３

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者（　　　　　　　　　　）は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

１．事務事業編の策定状況等

１）事務事業編の策定状況

策定済み（策定時期：平成　　　　年　　　　月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成　　　　年度）

２）対象事業の事務事業編における位置付け

位置付け済み

位置付けに向けて検討中（策定/改定予定時期：平成　　　　年度）

２．カーボン・マネジメント体制の内容等

１）カーボン・マネジメント体制の内容

２）カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針

３）補助対象施設・設備に対する運用管理体制

３．事業実施によるエネルギー起源CO2排出削減以外の効果

平成　　年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

推薦者　住　　　　　所

地方公共団体名

役職・氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　推薦書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）

標記について、応募申請書に添えて提出します。

（担当者欄）

郵便番号：

住所：

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-Mail：

平成　　年　　月　　日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

住所

法人名　　　　　　　　　　　　　　　印

代表名

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、本誓約書の提出をもって誓約します。

記

（１） 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。

（２） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

（３） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

（４） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

以上